

平成21年度普通会計財務書類の特徴

◆ 貸借対照表 ～基金の減少に歯止め、将来負担は減少～

固定資産においては、第一中学校改築による資産価値向上などにより、教育に係る有形固定資産が約7億円の増(+1.2%)となったものの、有形固定資産全体では、既存施設の減価償却が進んだことから、約24億円の減(Δ 1.1%)となりました。

市の保有する長期的な債権や出資の権利、長期の預金等にあたる投資等においては、土地開発公社への貸付約6億円や、病院の建設改良費にかかる出資金約3億円などにより、約11億円の増(+3.6%)となりました。また、基金等については、桜井石橋線道路用地の先行取得に係る公社貸付金の財源として、財政調整基金を約5億円取り崩したものの、緊急プラン(素案)を念頭に基金取り崩しを抑制した結果、基金全体で約1億円(+0.5%)の増となり、基金依存体質からの脱却に、一定の道筋がつつあることがいえます。

将来負担である負債においては、市債の発行を最小限に抑制し、市債残高が約13億円の減(Δ 4.3%)となりました。負債全体では、約10億円の減(Δ 2.5%)となり、次代を担う子どもたちへの負担の先送りを抑制することができました。

企業における自己資本比率にあたる純資産比率(資産総額に対する純資産の割合)については、84.1%と昨年度(83.9%)と同様高い水準にあり、負債に頼らない資産形成ができていることを示しています。

また、将来世代に引き継ぐ債務の割合を示す将来世代負担比率についても、1.8ポイント改善して6.0%となりました。負担の先送りをしない財政基盤の確立に向けて、負債の圧縮が一定進んでいることがわかります。

緊急プラン(素案)の目標である、平成25年度での財源不足解消、基金依存体質からの脱却に向け、改革の歩みを止めることなく、着実に推進していく必要があります。

◆ 行政コスト計算書 ～国の経済危機対策などによりコストは増加～

まず目的別に純経常行政コスト(費用から特定財源を引いた純粋なコスト)見ていくと、教育において、国の経済危機対策に伴う情報教育環境の整備などにより約1億円の増(+2.9%)福祉において、生活保護等扶助費の伸び等により約5億円の増(+4.7%)、環境衛生において、病院改革プランによる繰出減などにより約4億円の減(Δ 8.8%)、総務において、国の経済危機対策に伴う定額給付金の交付などにより約23億円の増(+51.1%)などとなっています。

次に、経費の性質別に見てみると、物件費が経済危機対策に伴う各種事業委託の増などにより約2億円の増(+3.0%)、生活保護などの社会保障給付が約4億円の増(+9.1%)、特別会計への繰出などの他会計等への支出額が約8億円の減(Δ 17.2%)などとなっています。

純行政コスト全体では、扶助費の伸びや国の経済危機対策に伴う支出により約29億円の増(+9.1%)となっています。

なお、定額給付金などの国の経済危機対策に伴う国府支出金は、純資産変動計算書に計上されますので、行政コスト計算書には計上されません。

◆ 純資産変動計算書 ～純資産は約6億円の減～

純経常行政コスト約313億円に対し、その財源として市税約226億円(△1億円、△0.5%)、国府支出金約76億円(+28億円、+58.8%)及びその他特定財源約34億円等を充当した結果、約5億円の純資産の減少となりました。

市有地の売却益や投資損失、売却可能資産の評価損などの臨時的な損益を加味すると、全体で約6億円の純資産の減少となります。

純資産は約6億円の減ですが、貸借対照表の負債総額は前述のとおり約10億円の減となっており、純資産の減を上回る負債の減となっているため、将来世代の負担は減少しているといえます。

◆ 資金収支計算書 ～歳計現金はわずかに減少～

資金ベースでの普通会計の変動を見てみると、経常的収支では、病院への繰出の減や臨時財政対策債の増などにより資金超過が約10億円増加し、約74億円となりました。

公共資産整備収支は、昨年とほぼ横ばいの約18億円の資金不足、投資・財務的収支では、基金積立額の増により資金不足が約8億円増加し、約57億円の資金不足となりました。

3つの収支を合計すると、約1.3億円の資金不足となり、期首の資金残高約15億円に対し、期末の資金残高は約14億円になり、歳計現金は微減となりました。